



平成28年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年8月4日

上場取引所 東

上場会社名 ヤマハ発動機株式会社

コード番号 7272 URL <http://global.yamaha-motor.com/jp/ir/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 柳 弘之

問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 松下 貴彦 TEL 0538-32-1103

四半期報告書提出予定日 平成28年8月5日 配当支払開始予定日 平成28年9月9日

四半期決算補足説明資料作成の有無： 有

四半期決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・証券アナリスト・報道関係者向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期第2四半期の連結業績（平成28年1月1日～平成28年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期第2四半期	778,338	△6.1	65,377	△10.9	55,292	△25.7	32,429	△37.8
27年12月期第2四半期	828,749	—	73,336	—	74,425	51.5	52,131	61.7

(注) 1 包括利益 28年12月期第2四半期 △13,897百万円 (-%) 27年12月期第2四半期 58,660百万円 (118.3%)

2 添付資料7ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（2）追加情報（表示方法の変更）」に記載のとおり、販売金融関係の収益及び費用の組替を行っているため、平成27年12月期第2四半期連結累計期間の売上高及び営業利益の対前年同四半期増減率については記載していません。

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期第2四半期	92.86	92.86
27年12月期第2四半期	149.29	149.28

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年12月期第2四半期	1,175,694	501,587	39.8
27年12月期	1,305,236	531,700	37.6

(参考) 自己資本 28年12月期第2四半期 468,079百万円 27年12月期 490,778百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年12月期	—	22.00	—	22.00	44.00
28年12月期	—	30.00			
28年12月期（予想）			—	30.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 有

3. 平成28年12月期の連結業績予想（平成28年1月1日～平成28年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,500,000	△8.0	105,000	△19.4	95,000	△24.1	60,000	△0.0	171.81

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料7ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」に記載のとおりです。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年12月期2Q	349,914,284株	27年12月期	349,898,284株
② 期末自己株式数	28年12月期2Q	677,734株	27年12月期	676,621株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年12月期2Q	349,225,353株	27年12月期2Q	349,192,050株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、現時点において入手可能な情報に基づき、当社が合理的であると判断した見通しであり、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、経営環境の変化、市場の需要動向、為替の変動等のリスク、不確実性等の要因により、大きく異なる可能性があります。リスク、不確実性等の要因に関する詳細は、当社の第81期有価証券報告書（平成28年3月28日提出）に記載しています。また、業績予想に関しては添付資料6ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（4）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」に記載のとおりです。

(2) 当社は以下のとおり四半期決算説明会を開催する予定です。この説明会で使用する決算補足説明資料などは、開催後速やかに当社ホームページに掲載します。

・平成28年8月4日(木)・・・機関投資家・証券アナリスト・報道関係者向け決算説明会

(3) 文章中における億円単位の表示は、億円未満を四捨五入しています。

○添付資料の目次

	頁
《売上高のセグメント別情報》	2
1. 当四半期決算に関する定性的情報	3
(1) 経営成績に関する説明	3
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) キャッシュ・フローに関する説明	5
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当	6
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	7
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	7
(2) 追加情報	7
3. 四半期連結財務諸表	8
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
四半期連結損益計算書	10
四半期連結包括利益計算書	11
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(四半期連結貸借対照表関係)	13
(四半期連結損益計算書関係)	13
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	13
(セグメント情報等)	14
(参考情報) 所在地別情報	15

《売上高のセグメント別情報》

(単位：千台、百万円)

セグメント		前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)			当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)			
		数量	金額	構成比 %	数量	金額	構成比 %	
合計	日本	—	84,791	10.2	—	83,715	10.8	
	海外	—	743,958	89.8	—	694,623	89.2	
	地域別内訳	北米	—	189,038	22.8	—	177,873	22.9
		欧州	—	121,349	14.6	—	122,287	15.7
		アジア	—	327,630	39.5	—	309,720	39.8
		その他	—	105,939	12.9	—	84,741	10.8
計	—	828,749	100.0	—	778,338	100.0		
一輪車	日本	58	24,521	4.7	57	23,318	4.9	
	海外	2,475	502,542	95.3	2,451	454,199	95.1	
	地域別内訳	北米	48	40,119	7.6	39	29,833	6.2
		欧州	123	83,112	15.8	127	80,848	16.9
		アジア	2,048	302,968	57.5	2,060	286,142	59.9
		その他	256	76,342	14.4	225	57,374	12.1
計	2,533	527,064	63.6	2,508	477,518	61.4		
マリン	日本	—	14,252	8.3	—	15,297	9.0	
	海外	—	157,476	91.7	—	155,001	91.0	
	地域別内訳	北米	—	100,311	58.4	—	99,693	58.5
		欧州	—	26,133	15.2	—	27,768	16.3
		アジア	—	9,204	5.4	—	9,056	5.3
		その他	—	21,826	12.7	—	18,482	10.9
計	—	171,729	20.7	—	170,298	21.9		
特機	日本	—	7,121	10.1	—	6,816	9.8	
	海外	—	63,512	89.9	—	62,944	90.2	
	地域別内訳	北米	—	47,295	67.0	—	46,957	67.3
		欧州	—	8,147	11.5	—	7,661	11.0
		アジア	—	2,847	4.0	—	2,640	3.8
		その他	—	5,222	7.4	—	5,686	8.1
計	—	70,633	8.5	—	69,761	9.0		
産業用機械・ロボット	日本	—	8,703	37.1	—	8,920	37.8	
	海外	—	14,752	62.9	—	14,705	62.2	
	地域別内訳	北米	—	1,271	5.4	—	1,129	4.8
		欧州	—	2,166	9.2	—	2,827	12.0
		アジア	—	10,957	46.7	—	9,635	40.8
		その他	—	357	1.6	—	1,113	4.6
計	—	23,456	2.8	—	23,626	3.0		
その他	日本	—	30,192	84.2	—	29,361	79.1	
	海外	—	5,673	15.8	—	7,771	20.9	
	地域別内訳	北米	—	40	0.1	—	259	0.7
		欧州	—	1,789	5.0	—	3,181	8.6
		アジア	—	1,652	4.6	—	2,245	6.0
		その他	—	2,191	6.1	—	2,085	5.6
計	—	35,865	4.4	—	37,133	4.7		

(注) 14ページ「(セグメント情報等) 2 報告セグメントの変更等に関する事項 (追加情報) (表示方法の変更)」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より表示方法の変更を行っています。前第2四半期連結累計期間の売上高のセグメント別情報は、変更後の方法に基づき作成しています。

1. 当四半期決算に関する定性的情報

以下の経営成績、財政状態、キャッシュ・フローに関する説明については、7ページの「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（2）追加情報（表示方法の変更）」に記載のとおり、組替後の前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の数値を用いて説明をしています。

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間の経済環境は、米国では、雇用・所得環境や個人消費が堅調に推移し、緩やかに景気が拡大しました。欧州では、個人消費を中心に内需の回復が続きましたが、英国の国民投票によるEU離脱決定を受け、先行き不透明な状況となっています。また、新興国ではインドネシアやブラジルなどで依然として景気低迷が続いています。日本では、政府による経済政策や日銀の金融緩和を背景に緩やかな回復傾向にあるものの、不安定な海外の動向も懸念され、景気の先行きは不透明な状況にあります。

主な当社関連市場については、北米では船外機の需要が増加し、二輪車や四輪バギーの需要は前年並みとなりました。欧州では二輪車の需要が増加しました。新興国においては、二輪車の需要がインドやフィリピン、ベトナムなどで増加しましたが、インドネシアやブラジルで減少し、全体で減少しました。

このような経営環境の中、当社の先進国事業は、円高影響により前年同期比で減収・減益となりました。一方、新興国二輪車事業においては、インドネシアやブラジルでの販売台数減少により売上高は減少しましたが、営業利益は商品ミックス改善やプラットフォーム化推進などのコストダウン効果により現地通貨安影響を吸収し、前年並みとなりました。また、全社的には将来の成長に関わる開発費用を計画的に投入しました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は7,783億円（前年同期比504億円・6.1%減少）、営業利益は654億円（同80億円・10.9%減少）となりました。為替差損などにより経常利益は553億円（同191億円・25.7%減少）、親会社株主に帰属する四半期純利益は324億円（同197億円・37.8%減少）となりました。

当第2四半期連結累計期間の為替換算レートは米ドル112円（前年同期比8円の円高）、ユーロ125円（同9円の円高）でした。

セグメント別の概況

〔二輪車〕

二輪車事業全体では、売上高4,775億円（前年同期比495億円・9.4%減少）、営業利益181億円（同40億円・18.0%減少）となりました。

先進国の販売台数は、「MT-10」「XSR900」などの新商品効果により欧州で増加したものの、北米では計画的な流通在庫圧縮により減少し、全体では前年並みとなりました。売上高・営業利益は、円高影響により減少したものの、黒字を維持しました。

新興国の販売台数は、インド、フィリピン、ベトナム、タイで増加したものの、インドネシアやブラジルでは市場低迷の影響などで減少し、全体では前年並みとなりました。売上高は減少しましたが、商品ミックス改善やコストダウンなどの効果により現地通貨安影響を吸収し、営業利益は前年並みとなりました。

〔マリン〕

マリン事業全体では、売上高1,703億円（前年同期比14億円・0.8%減少）、営業利益383億円（同24億円・5.9%減少）となりました。

販売台数は、主要市場の北米では船外機などで増加したものの、全体では前年並みとなりました。円高影響により減収・減益となりましたが、営業利益率は20%超を維持しました。

〔特機〕

特機事業全体では、売上高698億円（前年同期比9億円・1.2%減少）、営業利益27億円（同26億円・49.7%減少）となりました。

スノーモバイル、ゴルフカーなどで販売台数が減少し、減収・減益となりました。

〔産業用機械・ロボット〕

産業用機械・ロボット事業全体では、売上高236億円（前年同期比2億円・0.7%増加）、営業利益41億円（同3億円・6.8%増加）となりました。

ロボットの販売台数が増加したことにより、増収・増益となりました。

〔その他〕

その他の事業全体では、売上高371億円（前年同期比13億円・3.5%増加）、営業利益23億円（同8億円・51.6%増加）となりました。

電動アシスト自転車は、日本で販売台数が増加し、欧州向けE-kit（電動アシスト自転車用ドライブユニット）の輸出も大幅に伸長したことにより、増収・増益となりました。

なお、各セグメントの主要な製品は以下のとおりです。

セグメント	主要な製品
二輪車	二輪車、中間部品、海外生産用部品
マリン	船外機、ウォータービークル、ボート、プール、漁船・和船
特機	四輪バギー、レクリエーション・オフハイウェイ・ビークル、ゴルフカー、スノーモバイル、発電機、除雪機、汎用エンジン
産業用機械・ロボット	サーフェスマウンター、産業用ロボット
その他	電動アシスト自転車、自動車用エンジン、自動車用コンポーネント、産業用無人ヘリコプター、電動車いす

(参考情報)

所在地別情報（売上高には所在地間の内部売上高を含みます。）

〔日 本〕

売上高3,391億円（前年同期比308億円・8.3%減少）、営業利益136億円（同146億円・51.8%減少）となりました。

販売台数は欧米向け二輪車、北米向け大型船外機などで減少しました。

〔北 米〕

売上高1,935億円（前年同期比111億円・5.4%減少）、営業利益146億円（同36億円・19.6%減少）となりました。

大型船外機、レクリエーション・オフハイウェイ・ビークル（ROV）などで販売台数が増加しましたが、為替換算影響により減収となりました。

〔欧 州〕

売上高1,198億円（前年同期比10億円・0.9%減少）、営業利益107億円（同2億円・1.4%増加）となりました。

二輪車の販売台数は、「MT-10」「XSR900」などの新商品効果により増加しました。

〔アジア〕

売上高3,439億円（前年同期比304億円・8.1%減少）、営業利益239億円（同113億円・90.1%増加）となりました。

二輪車の販売台数はインド、フィリピン、ベトナム、タイなどで増加し、インドネシア、中国などで減少しました。

[その他]

売上高608億円（前年同期比215億円・26.2%減少）、営業利益3億円（同38億円・91.7%減少）となりました。

二輪車の販売台数はブラジルなどで減少しました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前期末比1,295億円減少し、1兆1,757億円となりました。為替換算影響などにより流動資産は同905億円減少し、固定資産は同391億円減少しました。

負債合計は、借入金の返済や為替換算影響などにより同994億円減少し、6,741億円となりました。

純資産合計は、親会社株主に帰属する四半期純利益324億円、配当金の支払い77億円、為替換算調整勘定の変動431億円などにより同301億円減少し、5,016億円となりました。

これらの結果、自己資本比率は39.8%（前期末：37.6%）、D/Eレシオ（ネット）は0.5倍（同：0.6倍）となりました。

(3) キャッシュ・フローに関する説明

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

売上債権の増加241億円（前年同期：340億円の増加）はあったものの、税金等調整前四半期純利益542億円（同：740億円）や減価償却費213億円（同：219億円）などにより、536億円の収入（同：91億円の収入）となりました。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

固定資産の取得による支出243億円（前年同期：372億円）などにより、235億円の支出（同：349億円の支出）となりました。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

借入金の返済や配当金の支払などにより、518億円のマイナス（前年同期：111億円のマイナス）となりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間のフリー・キャッシュ・フローは301億円のプラス（前年同期：259億円のマイナス）、現金及び現金同等物の四半期末残高は847億円（前期末比：229億円の減少）となりました。当第2四半期連結会計期間末の有利子負債は3,409億円（同：692億円の減少）となりました。なお、有利子負債には販売金融に関する借入金が1,854億円（同：170億円の減少）含まれています。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年12月期の通期連結業績予想につきましては、新興国二輪車事業においては、ベトナム、フィリピン、台湾などの好調継続や、商品ミックス改善、コストダウンなどを通じて増益を見込んでいるものの、先進国事業では円高影響により減収・減益となることから、売上高・各利益を以下のとおり修正いたします。

売 上 高	1兆5,000億円 (当初予想比 2,000億円・11.8%減少) (前期比 1,312億円・8.0%減少)
営 業 利 益	1,050億円 (当初予想比 150億円・12.5%減少) (前期比 253億円・19.4%減少)
経 常 利 益	950億円 (当初予想比 300億円・24.0%減少) (前期比 302億円・24.1%減少)
親会社株主に 帰属する 当期純利益	600億円 (当初予想比 200億円・25.0%減少) (前期比 0億円・0.0%減少)

(注) 当初予想比は、平成28年2月9日に公表した業績予想に対する増減です。

なお、下期為替レートは、米ドル100円（当初予想比17円、前年同期比22円の円高）、ユーロ110円（同17円、同25円の円高）、通期の為替レートは、米ドル106円（当初予想比11円、前期比15円の円高）ユーロ117円（同10円、同17円の円高）を前提としています。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主の皆様の利益向上を重要な経営課題と位置付け、企業価値の向上に努めております。

配当につきましては、「既存事業の稼ぐ力を高め、安定的財務基盤を維持・強化し、新しい成長投資・株主還元を増やす」ことを主眼に、親会社株主に帰属する当期純利益の30%を目安として配当に充てる方針としております。

当期の配当につきましては、円高影響があるものの、商品競争力の強化、プラットフォームコストダウンなど着実に稼ぐ力を高めていることから、上記配当方針を踏まえ1株当たりの年間配当金額予想は、配当性向34.9%の年間60円（当初予想比10円の減配、前期比16円の増配）とさせていただき、中間配当は30円（同5円の減配、同8円の増配）と決議いたしました。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しています。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しています。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っています。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替を行っています。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項(4)、連結会計基準第44－5項(4)及び事業分離等会計基準第57－4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しています。

この結果、当第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響は軽微です。

(2) 追加情報

（表示方法の変更）

第1四半期連結会計期間より、従来、「販売費及び一般管理費」、「営業外収益」及び「営業外費用」に計上していた販売金融関係の収益及び費用を「売上高」、「売上原価」及び「販売費及び一般管理費」に計上することに変更しました。

この変更は、米国、カナダ金融子会社設立などによるファイナンス事業への本格的な取り組みの開始や、既存事業を支援する金融ビジネス拡大方針など、当社グループにおけるファイナンス事業の重要性が増していることから、当社の営業活動の成果をより適切に表示するために行うものです。

この表示方法の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替を行っています。

（四半期連結貸借対照表）

前連結会計年度において、連結貸借対照表の各勘定に含めていた販売金融関係の債権、流動資産の「受取手形及び売掛金」137,005百万円及び「その他」30,172百万円、投資その他の資産の「長期貸付金」36,888百万円及び「その他」12,635百万円を流動資産の「短期販売金融債権」166,265百万円及び固定資産の「長期販売金融債権」50,436百万円に組み替えています。

（四半期連結損益計算書）

前第2四半期連結累計期間において、四半期連結損益計算書の各勘定に含めていた販売金融関係の収益及び費用、「販売費及び一般管理費」883百万円、営業外収益の「受取利息」2,556百万円及び「その他」3,128百万円、営業外費用の「支払利息」821百万円及び「その他」1,197百万円を組み替えた結果、「売上高」が7,620百万円、「売上原価」が4,206百万円増加し、「販売費及び一般管理費」が252百万円減少しています。

なお、一部の販売金融関係の取引について、純額表示から総額表示に変更していますが、その影響は軽微です。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書）

前第2四半期連結累計期間において、営業活動によるキャッシュ・フローの「売上債権の増減額（△は増加）」、「その他」及び投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた販売金融債権の増減額それぞれ△14,960百万円、△1,846百万円及び3,896百万円を営業活動によるキャッシュ・フローの「販売金融債権の増減額（△は増加）」△12,910百万円に組み替えています。

また、営業活動によるキャッシュ・フローの「受取利息及び受取配当金」△2,556百万円、「支払利息」821百万円、「利息及び配当金の受取額」2,556百万円及び「利息の支払額」△832百万円を「その他」△11百万円に組み替えています。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	107,617	84,696
受取手形及び売掛金	153,892	161,410
短期販売金融債権	166,265	134,912
商品及び製品	202,066	175,680
仕掛品	54,075	51,336
原材料及び貯蔵品	54,627	49,598
その他	73,432	63,668
貸倒引当金	△11,482	△11,262
流動資産合計	800,494	710,041
固定資産		
有形固定資産	341,075	317,162
無形固定資産	7,518	7,453
投資その他の資産		
長期販売金融債権	50,436	50,525
その他	107,045	90,768
貸倒引当金	△1,334	△255
投資その他の資産合計	156,148	141,037
固定資産合計	504,741	465,652
資産合計	1,305,236	1,175,694
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	113,107	102,117
電子記録債務	31,980	30,457
短期借入金	220,692	145,905
1年内返済予定の長期借入金	39,160	38,575
製品保証引当金	20,440	20,271
その他の引当金	12,969	12,456
その他	102,269	91,623
流動負債合計	540,620	441,407
固定負債		
長期借入金	150,295	156,458
退職給付に係る負債	55,215	52,679
その他の引当金	434	643
その他	26,969	22,916
固定負債合計	232,915	232,698
負債合計	773,535	674,106

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	85,782	85,797
資本剰余金	74,698	74,712
利益剰余金	390,559	414,840
自己株式	△709	△711
株主資本合計	550,331	574,639
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	23,948	18,529
土地再評価差額金	11,490	11,770
為替換算調整勘定	△85,971	△129,114
退職給付に係る調整累計額	△9,019	△7,744
その他の包括利益累計額合計	△59,552	△106,559
新株予約権	11	—
非支配株主持分	40,910	33,507
純資産合計	531,700	501,587
負債純資産合計	1,305,236	1,175,694

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
売上高	828,749	778,338
売上原価	608,651	567,893
売上総利益	220,098	210,445
販売費及び一般管理費	146,761	145,067
営業利益	73,336	65,377
営業外収益		
受取利息	2,370	1,865
その他	3,660	2,846
営業外収益合計	6,030	4,712
営業外費用		
支払利息	2,753	2,786
為替差損	19	10,148
その他	2,169	1,861
営業外費用合計	4,942	14,797
経常利益	74,425	55,292
特別利益		
固定資産売却益	302	112
新株予約権戻入益	1	4
その他	35	—
特別利益合計	339	116
特別損失		
固定資産売却損	45	37
固定資産処分損	371	419
減損損失	—	709
退職給付制度改定損	※ 362	—
特別損失合計	780	1,165
税金等調整前四半期純利益	73,984	54,243
法人税、住民税及び事業税	19,744	14,895
法人税等調整額	△1,149	1,284
法人税等合計	18,595	16,179
四半期純利益	55,389	38,063
非支配株主に帰属する四半期純利益	3,257	5,633
親会社株主に帰属する四半期純利益	52,131	32,429

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)
四半期純利益	55,389	38,063
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,314	△5,409
土地再評価差額金	559	279
為替換算調整勘定	△6,937	△45,370
退職給付に係る調整額	3,220	1,258
持分法適用会社に対する持分相当額	114	△2,719
その他の包括利益合計	3,271	△51,960
四半期包括利益	58,660	△13,897
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	55,532	△14,722
非支配株主に係る四半期包括利益	3,127	825

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	73,984	54,243
減価償却費	21,883	21,325
減損損失	—	709
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	1,576	1,317
受取利息及び受取配当金	△2,925	△2,412
支払利息	2,753	2,786
有形及び無形固定資産売却損益 (△は益)	△256	△75
有形及び無形固定資産処分損益 (△は益)	371	419
売上債権の増減額 (△は増加)	△33,999	△24,107
販売金融債権の増減額 (△は増加)	△12,910	2,757
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△12,540	4,821
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,434	△2,336
その他	△4,171	7,575
小計	31,331	67,023
利息及び配当金の受取額	4,568	4,240
利息の支払額	△2,755	△2,815
法人税等の支払額	△24,087	△14,816
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,056	53,632
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△121	△8
定期預金の払戻による収入	108	64
有形及び無形固定資産の取得による支出	△37,207	△24,296
有形及び無形固定資産の売却による収入	2,569	2,074
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△1,280
その他	△271	△102
投資活動によるキャッシュ・フロー	△34,922	△23,548
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	43,899	△53,254
長期借入れによる収入	11,007	46,602
長期借入金の返済による支出	△51,327	△26,973
自己株式の純増減額 (△は増加)	△6	△1
配当金の支払額	△8,905	△7,683
非支配株主への配当金の支払額	△5,677	△8,234
ストックオプションの行使による収入	62	22
その他	△141	△2,232
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11,087	△51,756
現金及び現金同等物に係る換算差額	△36	△1,527
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△36,989	△23,199
現金及び現金同等物の期首残高	137,294	107,622
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	2,196	259
現金及び現金同等物の四半期末残高	102,501	84,682

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

下記の関係会社の金融機関借入金等に対して保証等を行っています。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
PT. Bussan Auto Finance	11,584百万円	PT. Bussan Auto Finance	8,445百万円
KYB Motorcycle Suspension India Pvt. Ltd.	275	KYB Motorcycle Suspension India Pvt. Ltd.	234
あまがさき健康の森株式会社	175	あまがさき健康の森株式会社	163
計	12,035		8,844

上記の金額には保証類似行為によるものが前連結会計年度175百万円、当第2四半期連結会計期間163百万円含まれています。

(四半期連結損益計算書関係)

※ 当社における確定給付企業年金制度の確定拠出年金制度への一部移行に伴う改定損です。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	二輪車	マリン	特機	産業用機械 ・ロボット	計				
売上高									
外部顧客への売上高	527,064	171,729	70,633	23,456	792,883	35,865	828,749	—	828,749
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	17,801	17,801	△17,801	—
計	527,064	171,729	70,633	23,456	792,883	53,667	846,551	△17,801	828,749
セグメント利益 (注)2	22,054	40,683	5,273	3,807	71,820	1,516	73,336	0	73,336

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電動アシスト自転車、自動車用エンジン、自動車用コンポーネント、産業用無人ヘリコプター、電動車いすに係る事業を含んでいます。

2 セグメント利益の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しています。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	二輪車	マリン	特機	産業用機械 ・ロボット	計				
売上高									
外部顧客への売上高	477,518	170,298	69,761	23,626	741,205	37,133	778,338	—	778,338
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	15,306	15,306	△15,306	—
計	477,518	170,298	69,761	23,626	741,205	52,440	793,645	△15,306	778,338
セグメント利益 (注)2	18,090	38,265	2,654	4,067	63,078	2,299	65,377	0	65,377

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電動アシスト自転車、自動車用エンジン、自動車用コンポーネント、産業用無人ヘリコプター、電動車いすに係る事業を含んでいます。

2 セグメント利益の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しています。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

(追加情報)

(表示方法の変更)

第1四半期連結会計期間より、従来、「販売費及び一般管理費」、「営業外収益」及び「営業外費用」に計上していた販売金融関係の収益及び費用を「売上高」、「売上原価」及び「販売費及び一般管理費」に計上することに変更しました。

この変更は、米国、カナダ金融子会社設立などによるファイナンス事業への本格的な取り組みの開始や、既存事業を支援する金融ビジネス拡大方針など、当社グループにおけるファイナンス事業の重要性が増していることから、当社の営業活動の成果をより適切に表示するために行うものです。

この変更に伴い、「売上高」、「売上原価」及び「販売費及び一般管理費」に計上された販売金融関係の収益及び費用をそれぞれ、各報告セグメントに直課しています。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の方法に基づき作成しています。

(参考情報)

前ページ「(セグメント情報等) 2 報告セグメントの変更等に関する事項(追加情報)(表示方法の変更)」に記載のとおり、前第2四半期連結累計期間の所在地別情報は、変更後の方法に基づき作成しています。

所在地別情報

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)

(単位:百万円)

	日本	北米	欧州	アジア	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高								
外部顧客への 売上高	132,550	187,876	118,178	308,761	81,383	828,749	—	828,749
所在地間の 内部売上高又は 振替高	237,323	16,708	2,687	65,498	962	323,180	△323,180	—
計	369,873	204,584	120,865	374,259	82,346	1,151,929	△323,180	828,749
営業利益	28,262	18,204	10,596	12,600	4,192	73,855	△518	73,336

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米 …… 米国、カナダ

(2) 欧州 …… オランダ、フランス、イタリア、ロシア、ドイツ

(3) アジア …… インドネシア、台湾、中国、ベトナム、シンガポール、インド、タイ

(4) その他 …… ブラジル、オーストラリア、コロンビア、アルゼンチン

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)

(単位:百万円)

	日本	北米	欧州	アジア	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高								
外部顧客への 売上高	131,092	177,398	117,668	291,851	60,327	778,338	—	778,338
所在地間の 内部売上高又は 振替高	208,022	16,086	2,153	52,023	472	278,758	△278,758	—
計	339,115	193,485	119,821	343,874	60,800	1,057,097	△278,758	778,338
営業利益	13,615	14,631	10,749	23,947	346	63,291	2,086	65,377

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米 …… 米国、カナダ

(2) 欧州 …… オランダ、フランス、イタリア、ドイツ、スペイン

(3) アジア …… インドネシア、台湾、ベトナム、中国、シンガポール、インド、タイ

(4) その他 …… ブラジル、オーストラリア、コロンビア、アルゼンチン